

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年5月8日

**【四半期会計期間】** 第33期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ノムラシステムコーポレーション

**【英訳名】** Nomura System Corporation Co, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 野村 芳光

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号

**【電話番号】** 03-6277-0133

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 関口 由実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号

**【電話番号】** 03-6277-0133

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 関口 由実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第1四半期累計期間	第32期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	638,908	2,441,718
経常利益	(千円)	107,557	311,634
四半期(当期)純利益	(千円)	69,328	194,347
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	290,732	290,207
発行済株式総数	(株)	1,854,200	1,852,800
純資産額	(千円)	1,815,414	1,934,022
総資産額	(千円)	2,141,860	2,277,238
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.41	125.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	36.27	122.23
1株当たり配当額	(円)	-	102.00
自己資本比率	(%)	84.8	84.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載はしておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 千円単位で表示している金額については、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、第32期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第32期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 平成28年5月13日開催の取締役会決議により、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
7. 第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成28年9月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
8. 第32期の1株当たり配当額102円には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場記念配当51円が含まれております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、前第1四半期累計期間において四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、英国のEU離脱、米国のトランプ政権の発足等が世界経済に与える影響の懸念から、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。ERP市場においてもIT基盤の統合・再構築は企業の重要課題とされ、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS（ ）の営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高638,908千円、営業利益107,552千円、経常利益107,557千円、四半期純利益は69,328千円となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### ( ) FIS (Function Implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術支援を行う。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ135,379千円減少し、2,141,860千円となりました。これは現金及び預金が122,551千円、売掛金が9,840千円減少したことが主な要因であります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ16,771千円減少し、326,445千円となりました。これは、買掛金が10,324千円、未払法人税等が38,293千円減少したことと、その他（預り金）が28,770千円増加したことが主な要因であります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ118,607千円減少し、1,815,414千円となりました。これは四半期純利益の計上により69,328千円増加し、配当金の支払により188,986千円減少したことが主な要因であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,730,000
計	5,730,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,854,200	1,856,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,854,200	1,856,300		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成29年4月1日から平成29年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,100株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日(注)1	1,400	1,854,200	525	290,732	525	247,232

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年4月1日から平成29年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ788千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,854,100	18,541	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,854,200		
総株主の議決権		18,541	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第1四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較情報については記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,828,785	1,706,234
売掛金	372,696	362,856
仕掛品	7,012	7,499
その他	20,324	17,857
流動資産合計	2,228,816	2,094,446
固定資産		
有形固定資産	12,904	11,895
無形固定資産	218	218
投資その他の資産	35,300	35,301
固定資産合計	48,423	47,414
資産合計	2,277,238	2,141,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,279	193,955
未払法人税等	74,407	36,114
その他	61,109	92,944
流動負債合計	339,794	323,013
固定負債		
資産除去債務	3,423	3,432
固定負債合計	3,423	3,432
負債合計	343,217	326,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	290,207	290,732
資本剰余金	246,707	247,232
利益剰余金	1,397,107	1,277,450
株主資本合計	1,934,022	1,815,414
純資産合計	1,934,022	1,815,414
負債純資産合計	2,277,238	2,141,860

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	638,908
売上原価	455,499
売上総利益	183,409
販売費及び一般管理費	75,857
営業利益	107,552
営業外収益	
受取利息	9
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	4
営業外費用合計	4
経常利益	107,557
税引前四半期純利益	107,557
法人税、住民税及び事業税	32,872
法人税等調整額	5,357
法人税等合計	38,228
四半期純利益	69,328

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	1,010千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	188,986	102.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余 金

(注) 1株当たり配当額102円には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場記念配当51円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	69,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,328
普通株式の期中平均株式数(株)	1,853,422
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円27銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	57,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月8日

株式会社ノムラシステムコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤裕之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノムラシステムコーポレーションの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノムラシステムコーポレーションの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。